



株主のみなさまへ

株主通信

第99期中間期

平成17年4月1日～平成17年9月30日



アルミナ・化成系、地金事業



アルミナ・化成系事業で生産している水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品は水処理剤、焼酎剤、セラミック等の原料として必要不可欠な素材となっております。アルミ合金事業

ではアルミスクラップを合金地金として再生するリサイクルビジネスと、日本軽金属(株)が開発した高機能開発合金を生産しております。また、日本で唯一アルミニウムの製錬事業を行っており、製錬されたアルミニウムは、さらに精製され高純度アルミニウムとして電子材料等の原料に用いられます。

板、押出製品事業



アルミニウムの板・押出材はさまざまな分野で既に一般的な材料として幅広く用いられています。日本軽金属グループではより付加価値の高い板・押出材をご提供するため、積極的に技術・用途の開発を行っております。これらの活動をもとにお客様のニーズに対応した高機能板・押出材は、単なる部材としてではなく、機能材として自動車・鉄道車両といった輸送関連分野、電子材料をはじめとする精密機械分野等で用途を拡大しております。

加工製品、関連事業

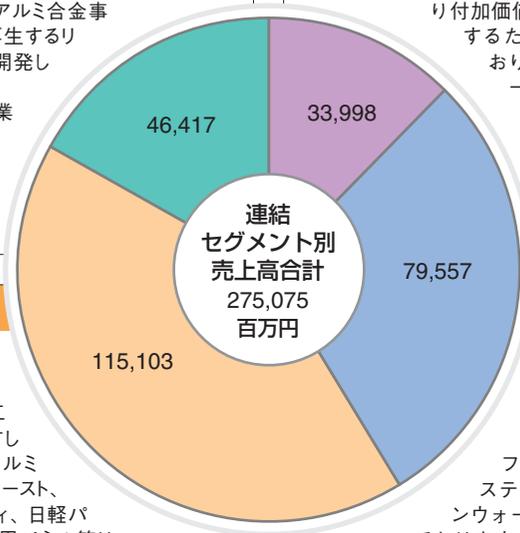


日本軽金属グループは数多くの特徴ある加工ビジネスをグループ内に有しております。中でも東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、アルミパウダー・ペースト、日本フルーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネシステム(株)の業務用冷蔵・冷凍庫用パネル等は、高い技術力と商品優位性により、各業界でトップクラスのシェアを誇ります。また、グループ内で一貫生産されるアルミ電解コンデンサー用電極箔は電子部品の基礎材料としてなくてはならないものとなっております。その他にも包装容器など、私たちの生活に身近な製品も取り扱っております。

建材製品事業



新日軽(株)を中心に、窓、玄関ドア、テラスなどの住宅建材分野、門扉、フェンス、庭まわりなどのエクステリア分野、高層ビルを彩るアルミカーテンウォールなどのビル建材分野で、事業を展開しております。「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、幅広い商品を提供する総合建材サプライヤーとして、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザインなどお客様のニーズに合わせた高機能で高品質な商品を提供しております。



目次

連結事業の概況	1
株主のみなさまへ(社長メッセージ)	2
特集「2005年度中間期を振り返って」	3
連結財務諸表	5
単独財務諸表	8
NLMグループ・トピックス	9
会社概要/株式の状況	10
株主メモ	11

将来情報に関する注意事項

この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれております。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご告知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

【表紙の写真(製品のみ)】 左下:アルミハニカムパネルの枠材 右上:ヒートシンク(放熱部品)
右下:アルミハニカムテーブル・キャビネット



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社第99期中間期（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

<当中間期の連結業績>

当中間期のアルミニウム業界は、自動車・輸送関連分野での需要は好調に推移したものの、IT関連分野での需要の低迷、建設分野での販売価格の下落、さらに原油価格の高騰によるコストアップ要因が大きく影響し、採算面では総じて厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、日本軽金属グループは当期が第4年度となる「中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に基づき、新事業・新商品の創出に努めるとともに、徹底したコスト削減、製品価格の是正活動等により、収益力の強化に取り組みました。

この結果、売上高につきましては、東海アルミ箔株を子会社化したこともあり、中間期としては3年連続で増加しましたが、営業利益、経常利益、中間純利益とも前年同期を下回りました。

4年前に収益力強化が大きな課題であった押出事業は、付加価値加工品への展開が功を奏して黒字基調が定着し、また、高収益製品の拡大を目指したアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力が強化されるなど、中期経営計画の戦略に沿って収益力を着実に伸ばしています。しかしながら、建材事業においては需要の低迷により事業環境が厳しさを増しており、また、原油をはじめとする原材料費の高騰によるコストアップ要因などが収益目標達成に対する懸念材料となっております。

このような事情から、中間配当金につきましては、これを見送ることとさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

<子会社における工場事故>

平成17年10月21日の東洋アルミニウム㈱日野工場（滋賀県蒲生郡）において発生した爆発事故につきましては、近隣にお住まいの皆様、お取引先企業をはじめ関係者の方々に多大なご迷惑をおかけしました。今後、二度とこのような事故を起こさないために、事故原因の究明と再発防止策の作成に万全を尽くし、グループをあげて安全管理体制の強化に取り組んでまいります。

<子会社に対する公正取引委員会からの排除勧告等>

東洋アルミニウム㈱と東海アルミ箔株は、アルミ箔販売に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、本年11月、公正取引委員会から排除勧告および警告を受け、両社は勧告に応諾いたしました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後は、同様のことが再発せぬよう、グループのコンプライアンス体制の徹底ならびに内部管理体制の強化に一層注力し、社会的信頼の早期回復に努める所存です。

<事業強化策の進展>

本年5月、当社は東海アルミ箔株の経営再建計画の一環として同社の第三者割当増資に応じました。これにより当社の普通株式の持株比率は53.4%（うち間接保有比率0.3%）となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。東海アルミ箔株と東洋アルミニウム㈱は包括的業務提携を行っており、今後、グループの箔事業の一層の拡充・強化を図ってまいります。

また、中国の自動車市場において高付加価値合金の拡販を行うために、本年2月に当社が資本参加を予定しておりました三菱商事㈱との合金事業につきましては、中国国内における諸手続きを完了し、10月に「商菱日軽鋁業（昆山）有限公司」として発足いたしました。自動車部品用アルミ押出材の加工・販売を行い、着実に業績を拡大している「華日軽金（深圳）有限公司」とともに、中国における自動車関連ビジネスの拡大を図ってまいります。

<現中期経営計画の完全達成と次期中期経営計画の作成>

当社を取り巻く事業環境は、昨年度後半より厳しさを増してきており、今後1年が「中期経営計画達成のための正念場」と認識し、全力を投入してまいります。事業環境の変化に迅速かつ効果的に対応することで、中期経営計画の完全達成を目指すと同時に、次のステップに向けての着実な基礎固めを行ってまいります。

次期中期経営計画につきましては、現在、グループをあげて策定に取り組んでおります。企業の収益レベル、企業価値を大きく向上させるため、「グループ力の結集」を一つの大きな柱として、人材の育成はもとより、プロセス強化（＝仕組みづくり）に努め、高収益グループとして成長し続ける「強い会社」を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月
代表取締役社長

佐藤 薫 郷

2005年度中間期を振り返って

日本軽金属グループは、2006年度が最終年度となる5ヵ年の中期経営計画に掲げた「売上高5,900億円、営業利益320億円、経常利益230億円、有利子負債残高2,000億円、ROCE*8.0%超」という目標達成に取り組んでおります。

しかしながら、2005年度中間期の業績は、アルミニウム地金、原油などの燃料、鋼材、化学品などの諸資材高騰によるコストアップ影響が大きく、新商品の拡販、固定費の削減、原材料高の製品価格への転嫁に努めましたが、前年同期と比べて総じて厳しい結果となりました。

下期は追加的な経費削減などにより収益力の低下に歯止めをかけるとともに、新商品や高付加価値商品の拡販、価格是正に努め、業績の向上を目指してまいります。

* ROCEは、利益(金前経常利益)を使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)で除して計算されます。

売上高は前年同期を上回るが、減益決算に

	(単位:億円)		
	04年中間期	05年中間期	前年同期比
売上高	2,715	2,751	1.3%
営業利益	146	130	-11.3%
経常利益	100	98	-1.7%
中間純利益	51	44	-13.8%
有利子負債残高	2,316	2,184	-5.7%
ROCE(使用資本利益率)	8.1%	7.8%	-0.3p

注)有利子負債残高には、割引手形を含む

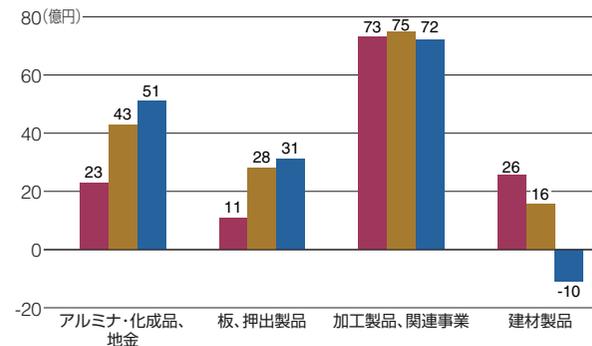
当中間期の連結決算の概要について、ご説明します。

売上高は2,751億円で、前年同期比1.3%(35億円)の増加となりました。これは5月に東海アルミ箔(株)を連結子会社化したことが影響しています。営業利益は、新日軽(株)、日本フルハーフ(株)の減益が影響し、前年同期比11.3%(16億円)の減少の130億円となりました。営業外収益はほぼ前年並みでしたが、支払利息、持分法損失などの営業外費用が減少したことなどにより、経常利益は98億円で、同1.7%(2億円)の減少となり、中間純利益は44億円で、同13.8%(7億円)の減少となりました。

なお、中間期末の有利子負債残高は、前年同期比132億円削減の2,184億円となりました。

4セグメントのうち、2セグメントで増益を達成

セグメント別営業損益比較 (03年中間期→04年中間期→05年中間期)



営業利益の損益状況をセグメント別にご説明します。

アルミナ・化成品、地金セグメントの当中間期の営業利益は51億円で、前年同期比で8億円の増益となりました。これは、アルミナ・化成品事業では耐火材向けアルミナの出荷が堅調で、合金地金事業では原料のスクラップ調達コスト削減に引き続き取り組んだことなどによるものです。

板、押出製品セグメントでは、前年同期に比べ3億円の増益となる31億円となりました。

板事業におきましては、自動車向けの板の生産、出荷が好調であったものの、収益率の高い半導体・液晶製造装置向け厚板が前年同期に比べて減少したため、減収減益となりました。

押出事業におきましては、IT関連分野での在庫調整の影響はあったものの、自動車部品関連やトラック需要が好調であったことや、生産性の向上、加工品比率の上昇により、増収増益となりました。

加工製品、関連事業セグメントでは、前年同期に比べ3億円減少の72億円となりました。収益力の高い東洋アルミニウム(株)の箔、アルミパウダー・ペースト事業は前年同期並みの高い水準でした。一方、電極箔事業は昨年度後半より続いた電子部品の在庫調整を受け、前年同期に比べ大幅な減益となりました。加えて、日本フルハーフ(株)のトラック架装事業において、出荷数は好調なものの販売価格の大幅低下と材料費の高騰が影響し、前年同期から大幅な減益となったことが大きく影響しています。

建材製品セグメントでは、当中間期の一戸建て住宅着工数が前年同期と比べて減少したこと、ビル建材分野における価格下落に歯止めがかからなかったことで収益力が大きく低下しました。新日軽(株)では全社横断的なプロジェクトを推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、徹底した諸経費の削減を実施し、収益の改善に努めましたが、セグメント全体の営業損益は前年同期に比べ26億円減少し、10億円の営業損失となりました。

2005年度通期の業績見通し

民間設備投資の増加や企業収益および雇用環境の改善が見られるものの、原油・素材価格の高騰や、米国および中国の金融引き締めによる景気減速などが懸念され、下期も不透明な状況が続くものと思われます。このような中、売上高は前期比1.7%増の5,700億円、営業利益は同13.3%減の265億円、経常利益は8.5%減の200億円を見込んでおります。当期純利益につきましては、前期比25.9%減の100億円を見込んでおります。なお有利子負債残高は、現在、積極的な設備投資を行っていることもあり、前期末とほぼ同じ水準の2,100億円となる見込みです。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年 9月中間期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)	平成16年 9月中間期
資産の部				
流動資産	288,890	285,252	3,638	293,176
現金及び預金	29,671	30,800	△ 1,129	38,185
受取手形及び売掛金	166,071	171,743	△ 5,672	166,616
たな卸資産	76,338	69,769	6,569	72,354
その他	19,799	15,726	4,073	18,503
貸倒引当金	△ 2,989	△ 2,786	△ 203	△ 2,482
固定資産	235,307	229,529	5,778	226,800
有形固定資産	184,500	179,614	4,886	179,519
建物及び構築物	63,496	62,862	634	63,830
機械装置及び運搬具	45,599	44,347	1,252	43,772
工具器具備品	7,176	6,612	564	6,445
土地	65,059	62,369	2,690	62,528
建設仮勘定	3,170	3,424	△ 254	2,944
無形固定資産	4,920	3,895	1,025	3,915
連結調整勘定	981	—	981	—
その他	3,939	3,895	44	3,915
投資その他の資産	45,887	46,020	△ 133	43,366
投資有価証券	32,262	30,703	1,559	29,973
その他	16,654	18,189	△ 1,535	17,158
貸倒引当金	△ 3,029	△ 2,872	△ 157	△ 3,765
資産合計	524,197	514,781	9,416	519,976

科目	平成17年 9月中間期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)	平成16年 9月中間期
負債の部				
流動負債	269,711	266,212	3,499	273,522
支払手形及び買掛金	105,642	107,354	△ 1,712	104,584
短期借入金	112,324	112,533	△ 209	126,866
一年内償還社債	9,000	—	9,000	—
その他	42,745	46,325	△ 3,580	42,072
固定負債	131,737	129,237	2,500	136,253
社債	10,679	19,644	△ 8,965	19,666
長期借入金	84,728	75,882	8,846	82,983
退職給付引当金	27,402	25,638	1,764	25,075
役員退職慰労引当金	1,082	1,445	△ 363	1,259
連結調整勘定	—	288	△ 288	384
その他	7,846	6,340	1,506	6,886
負債合計	401,448	395,449	5,999	409,775
少数株主持分				
少数株主持分	4,105	4,050	55	3,689
資本の部				
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	24,569	24,569	—	24,569
利益剰余金	51,114	48,651	2,463	40,284
土地再評価差額金	145	145	—	145
その他有価証券評価差額金	4,026	3,017	1,009	2,832
為替換算調整勘定	△ 14	52	△ 66	△ 233
自己株式	△ 281	△ 237	△ 44	△ 170
資本合計	118,644	115,282	3,362	106,512
負債・少数株主持分・資本合計	524,197	514,781	9,416	519,976

総資産



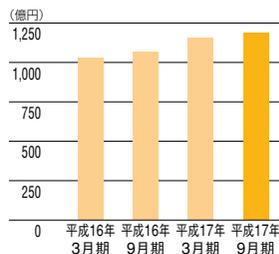
総資産

総資産は、前期末比94億16百万円増の5,241億97百万円となりました。これは、現預金残高や売上債権が減少したものの、当中間期より東海アルミ箔(株)が連結子会社となった影響などによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比59億99百万円増の4,014億48百万円となりました。これは、当中間期より東海アルミ箔(株)が連結子会社となった影響などによるものです。

株主資本



少数株主持分

少数株主持分は、前期末比55百万円増の41億5百万円となりました。

株主資本

株主資本は、前期末比33億62百万円増の1,186億44百万円となりました。中間純利益により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

株主資本比率は前期末比0.2ポイント上昇し22.6%に、一株当たり株主資本は前期末比6円37銭上昇し219円00銭となりました。

連結損益計算書

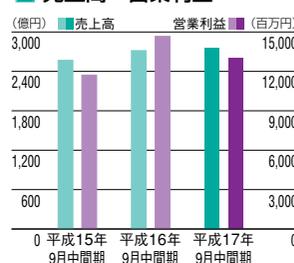
(単位:百万円)

科目	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成17年 3月期
売上高	275,075	271,539	3,536	560,284
売上原価	219,238	213,444	5,794	442,543
売上総利益	55,837	58,095	△ 2,258	117,741
販売費及び一般管理費	42,845	43,455	△ 610	87,181
営業利益	12,992	14,640	△ 1,648	30,560
営業外収益	1,585	1,668	△ 83	3,094
受取利息	38	38	—	73
連結調整勘定償却額	—	96	△ 96	192
その他の営業外収益	1,547	1,534	13	2,829
営業外費用	4,745	6,304	△ 1,559	11,797
支払利息	1,827	2,318	△ 491	4,335
持分法による投資損失	241	881	△ 640	365
過年度退職給付費用	1,065	1,043	22	2,086
その他の営業外費用	1,612	2,062	△ 450	5,011
経常利益	9,832	10,004	△ 172	21,857
特別利益	141	155	△ 14	1,082
固定資産売却益	141	155	△ 14	269
投資有価証券売却益	—	—	—	813
特別損失	—	2,160	△ 2,160	3,360
減損損失	—	2,160	△ 2,160	2,160
事業整理損	—	—	—	1,200
税金等調整前中間(当期)純利益	9,973	7,999	1,974	19,579
法人税、住民税及び事業税	4,252	3,430	822	7,500
法人税等調整額	1,137	△ 825	1,962	△ 2,042
少数株主利益	171	273	△ 102	633
中間(当期)純利益	4,413	5,121	△ 708	13,488

■ 売上高・営業利益

売上高は、自動車・輸送関連分野の需要が好調だったことおよび東海アルミ箔(株)の連結子会社化の影響により、前年同期比35億36百万円増の2,750億75百万円となりました。営業利益は、原材料費の高騰の影響などにより、前年同期比16億48百万円減の129億92百万円となりました。

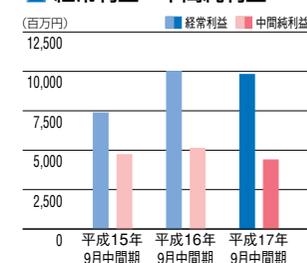
■ 売上高・営業利益



■ 経常利益・中間純利益

経常利益は、支払利息や持分法による投資損失の減少があるものの前年同期比1億72百万円減の98億32百万円となりました。中間純利益は、特別損失の計上はなかったものの、税金費用の増加により前年同期比7億8百万円減の44億13百万円となりました。

■ 経常利益・中間純利益



連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減 (△は減少)	平成17年 3月期
<資本剰余金の部>				
資本剰余金期首残高	24,569	24,569	—	24,569
資本剰余金中間期末(期末)残高	24,569	24,569	—	24,569
<利益剰余金の部>				
利益剰余金期首残高	48,651	36,097	12,554	36,097
利益剰余金増加高	4,413	5,588	△ 1,175	13,955
中間(当期)純利益	4,413	5,121	△ 708	13,488
その他増加高	—	467	△ 467	467
利益剰余金減少高	1,950	1,401	549	1,401
配当金	1,897	1,356	541	1,356
役員賞与	53	45	8	45
利益剰余金中間期末(期末)残高	51,114	40,284	10,830	48,651

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

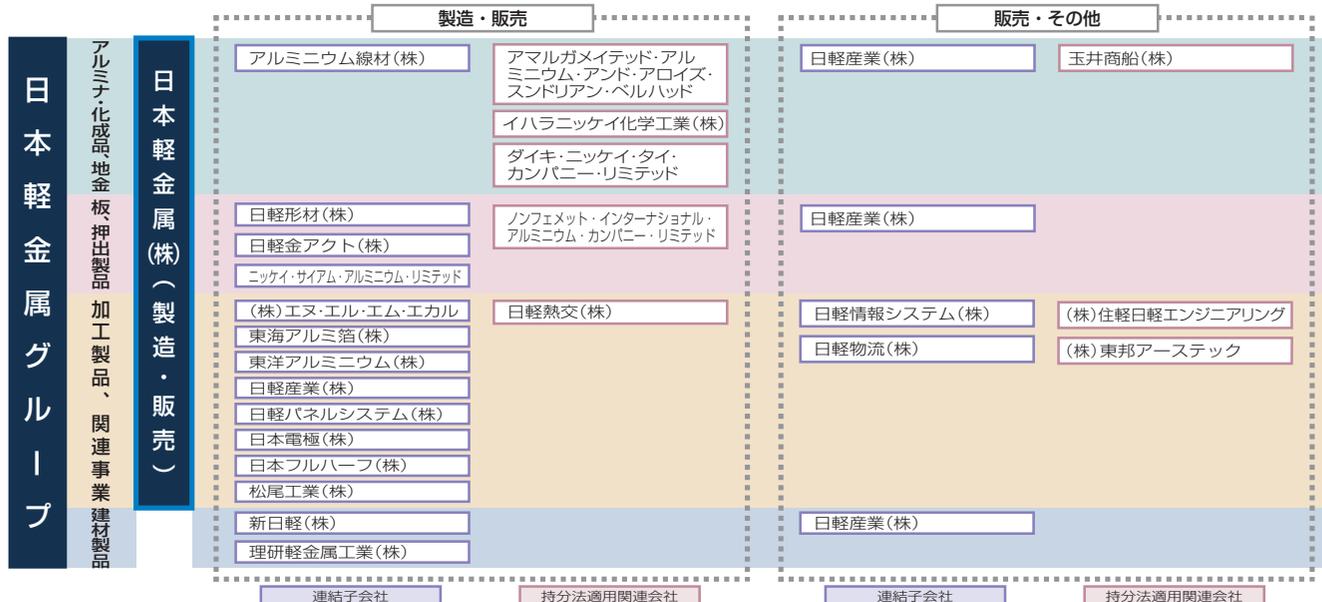
科目	平成17年9月中間期	平成16年9月中間期	増 減 (△は減少)	平成17年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,230	12,203	△ 3,973	32,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,305	△ 8,351	46	△ 14,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 1,173	1,093	△ 22,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	10	50	12
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 95	2,689	△ 2,784	△ 4,476
現金及び現金同等物の期首残高	30,333	34,781	△ 4,448	34,781
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28	△ 28	28
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,238	37,498	△ 7,260	30,333

連結セグメント情報

(単位:百万円)

事業区分	平成17年9月中間期		平成16年9月中間期		増減(△は減少)		平成17年3月期	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
アルミナ・化成品、地金事業	46,417	5,066	45,396	4,264	1,021	802	92,948	8,866
板、押出製品事業	33,998	3,137	35,450	2,790	△ 1,452	347	72,824	5,785
加工製品、関連事業	115,103	7,188	107,582	7,485	7,521	△ 297	219,802	14,883
建材製品事業	79,557	△ 1,018	83,111	1,558	△ 3,554	△ 2,576	174,710	4,068
消去又は全社	—	△ 1,381	—	△ 1,457	—	76	—	△ 3,042
連 結	275,075	12,992	271,539	14,640	3,536	△ 1,648	560,284	30,560

日本軽金属グループは当社、連結子会社108社、持分法適用関連会社21社で構成されております。主要な会社は次のとおりです。(平成17年9月30日現在)



単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成17年 9月中間期	平成17年 3月期	増 減 (△は減少)	平成16年 9月中間期
資産の部				
流動資産	111,155	111,515	△ 359	116,551
現金及び預金	8,527	6,758	1,768	11,902
受取手形及び売掛金	62,113	68,178	△ 6,065	66,850
たな卸資産	20,295	18,887	1,407	18,084
関係会社短期貸付金	12,157	10,633	1,524	13,248
その他の流動資産	13,623	13,435	187	11,535
貸倒引当金	△ 5,561	△ 6,379	818	△ 5,069
固定資産	165,029	163,783	1,246	161,803
有形固定資産	77,525	76,822	703	74,655
建物	17,212	17,264	△ 51	17,547
機械装置	21,085	19,972	1,113	20,169
土地	24,798	24,798	△ 0	22,842
その他の有形固定資産	14,429	14,787	△ 358	14,096
無形固定資産	768	712	56	668
投資その他の資産	86,734	86,248	486	86,478
投資有価証券及び関係会社株式	83,401	81,139	2,262	80,402
その他の投資	5,364	7,260	△ 1,895	8,012
投資損失引当金	△ 1,200	△ 1,200	—	△ 1,290
貸倒引当金	△ 831	△ 951	119	△ 646
資産合計	276,185	275,298	886	278,354
負債の部				
流動負債	114,295	110,453	3,842	107,632
支払手形及び買掛金	30,609	31,837	△ 1,227	30,902
短期借入金	59,765	61,472	△ 1,707	63,913
一年内償還社債	9,000	—	9,000	—
その他の流動負債	14,920	17,143	△ 2,222	12,817
固定負債	67,683	75,420	△ 7,736	82,725
社債	10,000	19,000	△ 9,000	19,000
長期借入金	49,365	47,857	1,508	54,961
その他の固定負債	8,317	8,563	△ 245	8,764
負債合計	181,979	185,873	△ 3,894	190,358
資本の部				
資本金	39,084	39,084	—	39,084
資本剰余金	36,891	36,891	—	36,891
資本準備金	26,891	26,891	—	26,891
その他資本剰余金	10,000	10,000	—	10,000
利益剰余金	16,781	12,435	4,345	11,351
中間(当期)未処分利益	16,781	12,435	4,345	11,351
其他有価証券評価差額金	1,709	1,229	479	817
自己株式	△ 260	△ 217	△ 43	△ 149
資本合計	94,206	89,424	4,781	87,995
負債及び資本合計	276,185	275,298	886	278,354

単独損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増 減 (△は減少)	平成17年 3月期
売上高	96,917	96,970	△ 52	197,311
売上原価	85,686	85,206	480	173,504
売上総利益	11,231	11,764	△ 533	23,807
販売費及び一般管理費	6,425	7,640	△ 1,215	15,330
営業利益	4,805	4,123	682	8,476
営業外収益	6,111	5,639	471	7,561
受取利息及び配当金	4,303	3,812	490	4,046
その他の営業外収益	1,807	1,826	△ 19	3,515
営業外費用	2,570	3,601	△ 1,030	7,213
支払利息	951	1,263	△ 312	2,315
その他の営業外費用	1,619	2,338	△ 718	4,898
経常利益	8,346	6,161	2,184	8,824
特別利益	570	155	415	269
特別損失	—	77	△ 77	1,327
税引前中間(当期)純利益	8,916	6,239	2,677	7,766
法人税、住民税及び事業税	1,320	623	696	1,313
法人税等調整額	1,353	518	835	272
中間(当期)純利益	6,243	5,097	1,145	6,181
前期繰越利益	10,538	6,254	4,284	6,254
中間(当期)未処分利益	16,781	11,351	5,430	12,435

グループ全体での環境保全活動を強化 ～「地球温暖化ガス削減自主行動計画」を策定～

日本軽金属グループは、従来より経営方針に環境への取り組みを重要課題として掲げ、環境保全活動を行ってまいりました。グループをあげて推進してきました環境マネジメントシステムISO14001認証取得活動は、現時点で国内26サイトでの取得を完了し、「全生産拠点での環境ISO取得」の目標をほぼ達成しました。

2005年3月にはグループ環境保全活動の総合的な目標として「日本軽金属グループ 地球温暖化ガス削減自主行動計画」を策定しました。これは、地球温暖化ガスの排出量売上高原単位を2010年度に1990年度比10%削減するというも

のです。

また、2004年度より環境会計を導入するなど、今後もより積極的に環境保全活動を行い、持続可能な循環型社会の実現に貢献してまいります。

なお、当社の環境への取り組みを記載した環境報告書は、ご要望に応じて配布するほか、当社ホームページ上でもご覧いただけます。



2005 環境報告書

インターネットで試作品を受注する「試作ドットコム」(Shisaku.com) 事業が、消費者向けネット販売を開始 ～アルミニウムの新たな需要開拓や商品開発を進める～

「試作ドットコム」は、日本軽金属が加工を委託する専門職人の技をネットワーク化し、試作品を専門に請け負う事業です。2001年9月の社内募集で600件を超える応募の中から選ばれた事業で、2005年3月期の取扱高は、日本軽金属単独で1億5,000万円（前期比1億円増）、グループ全体では5億円（同2億円増）にまで拡大しています。同サイトへのアクセス件数も、前年比1万件増の3万件に達するなど好調に推移しています。

また、本年7月には一般消費者向けの直販サイト「職人商店」(<http://www.shokuninshop.com>) を開設するなど、試作ビジネスのさらなる成長を図っています。「職人商店」は、「試作ドットコム」で提携している専門職人による金属加工技術などを活かした商品をウェブサイトによる受注生産方式で販売するものです。写真のアルミ製旅客機は、アルミの塊から削り出して製作され、茶筒は、蓋を載せる

とその重さで自然に蓋が閉まるよう高精度加工がされています。

当社はこうしたニッチなニーズに対応することによってマーケットに触れ、アルミの新たな需要開拓や商品開発を進めることができると考えています。また高い技術力を持つ企業を増加させることで試作ネットワークの強化と外部パートナー発掘のきっかけとなることを期待しています。



アルミ製旅客機



茶筒

商号 日本軽金属株式会社
 (Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地 東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金 39,084,654,715円
 代表取締役社長 佐藤 薫郷
 従業員数 (単独) 1,920名 (連結) 13,524名
 設立 昭和14 (1939) 年3月30日

会社が発行する株式の総数 1,600,000,000株
 発行済株式総数 543,350,370株
 株主数 45,496名

主要な連結対象子会社

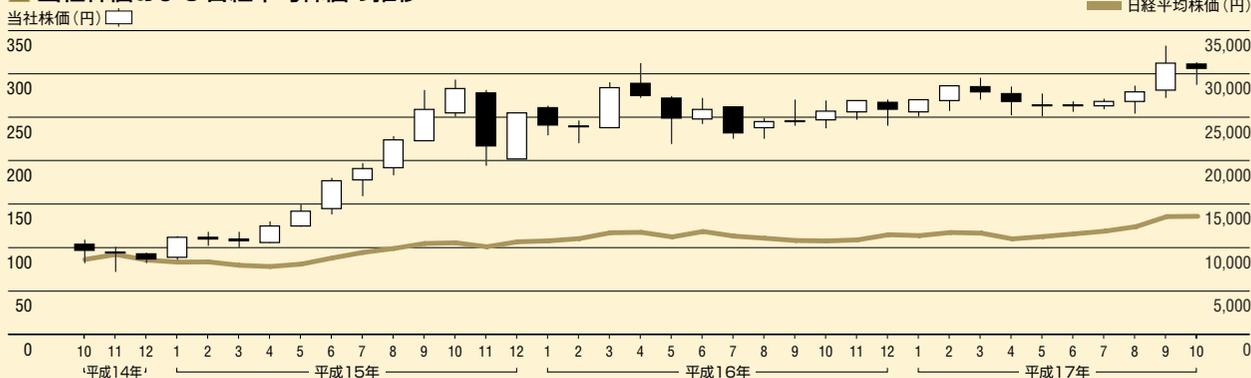
会社名	資本金 (百万円)	持株比率 (%)
新日軽株式会社	29,038	99.97(1.97)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95(1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.6 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
東海アルミ箔株式会社	780	53.4 (0.3)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽型材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

注：1 カッコ内の数値は、当社の子会社の保有分を内数で表示しております。
 2 東海アルミ箔株に対する持株比率は、同社発行の議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 また、当社は同社が発行する優先株式170,000株のうち130,000株を保有しております。

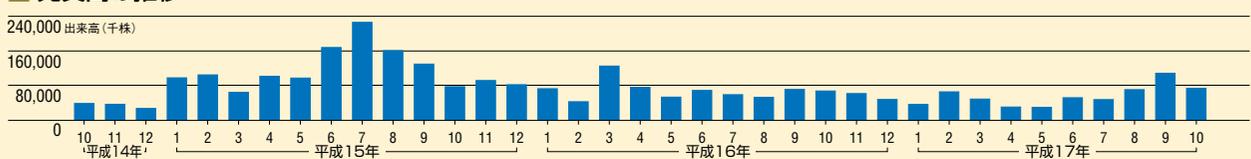
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	60,473	11.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	53,361	9.8
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	20,081	3.7
第一生命保険相互会社	20,000	3.7
朝日生命保険相互会社	15,005	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
滑川軽鋼株式会社	14,490	2.7
日軽ケイユー会	11,649	2.1
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.6

当社株価および日経平均株価の推移



売買高の推移



注：株価および株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
基準日	3月31日 上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
1単元の株式数	1,000株
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 (中央三井信託銀行株式会社では、住所変更、単元未満株式買取請求、 名義書換請求および配当金振込指定等に必要な各用紙のご請求を、 名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-87-2031およびホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受け付けております。)
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.nikkeikin.co.jp/kessan.html
お知らせ	日本軽金属は、ホームページ上で 最新の会社業績やアニュアル・レポートをはじめとする さまざまな情報を提供しております。 ホームページアドレス： http://www.nikkeikin.co.jp

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03 (5461) 9211